

3 No.611
MAR.2022

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



インタビューに応える キヤノンモールド 齋藤社長



茨城経協

CONTENTS

- 01 **トップインタビュー Vol.44**
「私の足元を照らす灯は“キヤノン”と“地元に根ざした金型メーカー”
私の使命は“魂を込めた金型価値最大化”
キヤノンモールド(株)代表取締役社長 齋藤憲久氏
- 06 **茨城県の魅力度・認知度up推進委員会活動**
- 08 **会員企業のテレワーク導入事例のご紹介④**
- 10 **委員会報告** 正副会長会議・政策委員会／経営教育委員会／産業政策委員会／
会員ニーズ調査部会／科学技術委員会
- 13 **支部だより** 県北地区支部／日立地区支部／取手・龍ヶ崎地区支部／
県西地区支部／鹿行地区支部
- 16 **新入会員ご紹介**
- 17 **最近の労働判例から** (一社)日本経済団体連合会 労働法制本部
- 18 **偏屈爺の甘辛放談⑰ 「狂気が支配する世界の国々=ロシアによるウクライナ軍事侵攻」**
＜茨城新聞社社史編纂室(元論説委員長) 小沼平氏＞
- 19 **士業の広場③ 「コロナ後の経済環境下で中小企業が生き残っていくためのサポート」**
＜君和田昭一税理士社会保険労務士事務所 所長 君和田 昭一氏＞
- 20 **NPO情報Vol.256**＜茨城NPOセンターコモンズ代表理事 横田能洋氏＞
- 21 **＜寄稿＞ 「企業の採用意欲とWEB活用、2023卒学生のインターンシップ参加状況と今後の方向性」**
(株)マイナビ茨城支社支社長 木村純弥氏
- 22 **“茨城×中国”ビジネスのひらめきを見つける。伝える。①**
＜LEIDEAS代表 黄磊氏＞

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



私の足元を照らす灯は 「キヤノン」と「地元で根ざした金型メーカー」、 私の使命は「魂を込めた金型価値最大化」



キヤノンモールド(株)斎藤社長

キヤノンモールド株式会社

代表取締役 **斎藤 憲久 氏**

聞き手: 葛田一雄氏(ケイツーマネジメント代表)

会社概要

- 所在地: 茨城県笠間市柏井 812 番 2
- 資本金: 3,200 万円
- 事業内容: 精密プラスチック金型の
設計、製作
- ホームページ: <https://mold.canon/>



本社社屋

キヤノンモールド斎藤社長は、思考においても行動にあっても「目安」や「尺度」、つまりは「基準」を経営の拠り所としている。斎藤社長は生粋のキヤノンマンであるから経営哲学として「Canon」があるのは当たり前であるが、Canonには、行動や思想などの規範や規準という意味合いがあり、「the canons of good behavior (行儀作法の規準)」などと使う。これこそ、キヤノンモールドスピリットの1つである「礼節を重んじる」ことに通じる。

(インタビュアー・葛田氏)

はじめに

(齋藤社長) 当社は、1969年にプラスチック部品の金型メーカー（イガリモールド）として創業し、2004年にキヤノングループの一員となりました。2007年にキヤノンおよびキヤノン化成の金型部門が統合してキヤノンモールドが出来ました。統合後15年が経ち、会社を成長させるために相応しい環境が必要だと考えました。

今まで友部には工場が6カ所に分散していました。会社が成長するたびに、一つ一つ投資をして、6カ所の工場を作りました。一つの工場の人数をあまり多くせず、小さい単位で一国一城の主を作り、一つにまとまって力を発揮するという事です。けれども、6カ所に点在していると、無駄もいろいろあり、集約・刷新することで大きな成長に繋がると思いました。そこで、6カ所の工場を集結することを決断しました。会社を成長させることが目的ですが、金型の仕事をもっと増やすことが最大のミッションだと思っています。



工場内部

キヤノンモールドスピリットについてお伺いします

(齋藤社長) キヤノンモールドには「お客様第一」、「礼節を重んじる」、「難問挑戦」の3つの精神（スピリット）が脈々と流れています。お客様にとっては金型だけでは商品になりません。お客様第一は成形品づくりですが、品質の高い商品を作るためのベースとして金型を提供しています。礼節を重んじるは、「金型に魂を込めてモノを作る」ことです。もう一つ、難問に挑戦するのはお客様が課題と感じていることを自分たちが挑戦して、新しい提案をし、付加価値の高い金型を提供することです。

また、キヤノンには行動指針として「三自の精神」（自発・自治・自覚）があります。キヤノンの大きな「共生」という理念のもとでの行動指針です。我々は、キヤノンから受け継いだこの「三自の精神」を発揮し、これからも技術を高め、金型メーカーとして進化・成長を続けなくてはなりません。

「型づくりは人づくり」と言いますが

(齋藤社長) キヤノンモールドでは「人づくり」にもこだわっています。例えば、名匠塾は、入社してきた社員たちを鍛え上げます。技能の基本的な形成は当然ですが、社会人としてのマナーを最初に教え込まないと仕事で活躍する

人材になりません。

企業における品質には、製品の品質、技術の品質、行動の品質などいくつかありますが、行動の品質、それが一番だと思います。キヤノンの看板を背負っていますから、「人も一流であれ」、「金型づくりも一流であれ」です。人の品格が高くないといい金型はできないと思います。人も一流で、作り方も一流で、金型も一流と、これがキヤノンブランドの名に恥じない金型づくりだと思っています。人の品質を高めたい、品格のある質の高い人間を育てることが、会社にとって重要なことだと思います。

金型も、中国やASEANなどの脅威が台頭していて、コストでは勝てませんが、技術では負けません。キヤノンモールドは中国やASEANの金型作りとは全然違うということをアピールして生き残っていかねばいけないと思っています。モノづくりは会社の武器です。そして、「ものづくり人財」こそがキヤノンモールドの強みです。

働きやすい会社にするために

(齋藤社長) 社員が健康でないと経営は成り立たちません。「安全と健康なくして経営なし」がキヤノンモールドの一つのポリシーです。新工場は、安全に焦点を当ててレイアウトしました。

キヤノンモールドは、お客様への納期を守るために残業が

どうしても多くなりがちな会社ですが、残業を少しでも減らし、働き方を変えるためにワークライフバランスを一つの手段と考えています。7・8・9月を夏季のワークライフバランス期間に設定しています。目的は働き方改革です。始業時間を30分早く、1時間の昼休みを15分縮めると、45分浮きますから早い時間に帰ることができます。自分の自由な時間あるいは家族と一緒に過ごせる時間、何か新しいものを生む時間です。生活に変化を生み出すことが一番の目的です。

ダイバーシティは、例えば女性活躍推進や障がい者雇用を行っています。子育てをしながら働く女性が多くいます。女性活躍推進は、ずっと働き続けることができる職場環境にしなければいけないという気持ちから進めています。例えば、時差通勤、時短、子育てしながら働けるような休暇制度なども働きやすい環境づくりです。

キヤノンの事業会社としての貢献についてお伺いします

(齋藤社長) キヤノンの製品は、カメラにしろ事務機にしろ、プラスチック部品が主役です。光学のレンズにしても、ガラスのレンズが多いですがプラスチックのレンズもあって、それはやはり超精密な金型が必要です。主として、金型づくりの事業会社としてグループに貢献をしています。

今回の新工場建設もキヤノンの金型事業の拡大を目的としたものです。

カメラの主要部品は精密で、レンズの鏡筒などは非常に精密な金型が必要で、キヤノンモールドが造らなければならぬと思っています。複合機やインクジェットプリンタやレーザービームプリンタにしろ、非常に精密な部品が必要です。精密な金型でないといけません。「これはキヤノンモールドしかできない」、「これはキヤノンモールドに任せろ」、「キヤノンモールドがなければキヤノンの製品は成り立たない」というくらいの気概を持っています。

アメリカやタイ等との棲み分け、「世界戦略」は

(齋藤社長) 東南アジアには、現在、大きなところだとタイ、それから大連、あとは台湾にもキヤノンの金型工場が100人規模であります。キヤノンはグローバル化を推進しており、東南アジアや中国に生産拠点をたくさん持っています。タイではインクジェットの製品を扱っており、たくさんの金型を使います。棲み分けですが、キヤノン製品の国内で生産する主要部品は当然キヤノンモールドが作ります。海外で作るものについては現地がやりますが、当社からも赴任者(技術者)を出します。東南アジアや中国については、技術を教えることだけではなくて、協業して

いこうと思っています。アメリカにはキヤノンバージニアという会社があります。こちらにも技術者を出しました。アメリカの現地の営業部隊とタイアップして、市場のニーズに合わせて、キヤノンモールドが金型を造って送り出すということをしています。アメリカ市場の開拓を進め、日本のものづくりを改めて売り込み、業容拡大をしていきたいと思っています。



名匠塾で学ぶ様子

金型の未来はどうなっていくのでしょうか

(齋藤社長) 我々は幅広い製品に関わっています。医療機器や自動車部品、食品容器や日用品など世界の中でもプラスチックを多く使用する業界の「物」を幅広く取り扱っています。サステナビリティからすると、成形の材料が変わっていくがあると思います。CO2削減、省力化、脱炭素などから、プラスチックというものの形態が変わっていくかもしれません。金型でどう対応していくか研鑽と研究が欠かせません。自動車が電動化すれば新しいニーズ

が生まれ、軽量化にはプラスチックが必要です。色々な形態変化がキヤノンモールドにとってはチャンスなのです。新しい領域の新しいニーズをチャンスとして捉えて、攻めよう、是非やっていきたい、ということです。お客様に対しても新しい提案をどんどんしていきたい。例えば「型内組立」です。金型が単なる成形品を作る道具ではなく、組立までやってしまう。まるで、金型が物を作る装置に変わります。

「前工程の仕事・後工程の仕事」を「一緒にできるね」という発想にするために

(斎藤社長) 金型屋が金型だけやっていたらだめだと思います。お客様の機密問題もあるのでなかなか入り込めないところもありますが、例えば先ほど話した「型内組立」で、後工程を省力化できないかと思っています。「お客様の製品設計から変えて新しい金型を提案できれば、もっといいことがあるな」、「こちらから何か提案できれば新しいものが生まれてくるかも知れないな」と思います。

何よりも大事にしているのは品質です。キヤノンモールドは品質では絶対に他社には負けません。キヤノンモールドには品質を作りこむ技術力があるからこそ、お客様に「この金型だったら如何ですか」と提供できるとしています。品質なくして良い金型は

できません。技術があるからこそ良い金型を作れるというのが一番に大事なことです。それと、コストです。お客様の費用負担を軽減させるためには、原価を低減するしかありません。それから納期です。当社も納期を重要視する企業文化になりました。

当たり前かもしれませんが、お客様から「キヤノンモールドは、金型の品質が素晴らしいぞ」、そして、「キヤノンモールドは、納期を遵守してくれる」という言葉を頂くことが最もうれしいです。

新しい技術に挑戦して新しい価値を生み出すために

(斎藤社長) キヤノンモールドは新しい技術に挑戦し、高付加価値の金型を提供していきます。金型が生み出す価値は色々あると思っています。お客様が満足する価値を提供する必要があります。納期が早いという価値、品質が高いという価値、お客様によって違いますが、金型はさまざまな価値を生み出します。前述した型内組立のような技術は、圧倒的に価値の高いものだと思います。生み出す価値を最大化することが、世の中や世界に貢献できる大きなテーマだと考えています。最近では金型の「価値の最大化」という用語を使うようにしています。「新たな価値を生み出す金型」や「付加価値の高い金型」という言葉をよく使っています。

改めて昨年ここ茨城中央工業団地に移った経緯ですが、成長するにあたって6カ所に分散していると難しいというか、手狭になりましたし、距離が離れていることによって物流の無駄というか、不都合がありました。1972年にイガリモールドが誕生し、統合してイガリの6カ所と阿見の大きな二つの地点でやってきたのですが、6カ所を一つにまとめることは必要なことだと思っていました。

何故この場所を選んだのかと問われますと、キヤノンモールドは阿見であり友部であり、茨城に密接して成長してきた会社です。笠間市や友部という地にこだわりがあります。創業の地である友部で育った従業員も多くいます。「笠間市ではなく、〇〇市ということになってしまうと、少し違うな」と思うのではないのでしょうか。幸い、旧工場から近いところに茨城中央工業団地が売り出されていて、「ここがいい」となりました。従業員の心情も考えると、「近いところが良いよね」、ということになりますからこの地を選びました。随分立派なものを建ててしまったので、頑張らなければならないという身の引き締まる思いがしています。新しい工場のほぼ全員が茨城県の住人です。この地を起点に大きく成長しようと思っています。

社長としての最大のミッションは、「会社を大きくしたい」

「会社を成長させたい」です。このことを実現しなければ、という思いでいっぱいです。「金型価値最大化」であるとともに「金型価値最高化」ですかね。

齋藤社長はかなりの茨城愛をお持ちですね
(齋藤社長) 県外からお客様がお越しになったときには、

「茨城県によろこそ」をモットーにしています。県の魅力度ランキングが47位で、一昨年に42位に上がりましたが、去年また47位です。ですが私は「茨城ってすごいな」と思っています。中央卸売市場が扱っている農産物は茨城県が一番多いことを知らなかったから驚きました。生産量日本一の農産物がたくさ

んあります。観光地もいいところがたくさんあり、「日本三大〇〇」もいくつもあります。袋田の滝も偕楽園の梅だって立派です。茨城を世の中に知らしめるという意味では、もっとアピール力を高くする必要があると思っています。お客様には、「茨城は良いところですよ」と言っています。

齋藤社長の経営行動の中核には、「茨城」(会社の立地)、「キャノン」(グループの一員)、「社員」(健康と三自の精神)そして「金型づくり」(未来を拓く製品づくり)がある。

齋藤社長の経営マインドは、「Standard」、「Criterion」、「Basis」、「Bench mark」の4つの柱で構築するスパン管理を真摯かつ懸命に実現してきたことによって形成されたものであろう。

第1の柱は、茨城である。郷土愛を判断、比較のための基準(Standard)としている。

第2の柱は、キャノンモールドのグループ内貢献である。キャノングループとしての判断、評価のための標準、基準および尺度(Criterion)でありたいと希求している。第3の柱は、人づくりである。社員の成長と健康のために、基礎づくり、体系づくり(Basis)を訴求している。第4の柱は、何よりも金型づくりである。価値判断の基準(Bench mark)はキャノンモールドの技術にありを実証してきた。会社ぐるみ、社員総員で創業時から培ってきた母なる技術を継承し、金型改造(Mold modification)と金型開発(Mold development)に誠心と熱情をもつて挑戦している。

齋藤憲久社長は、4本柱をより堅牢にして質の高いスパンを形成し、茨城の地に根ざした会社で金型価値を創造しつつ、お客様の満足(Satisfaction)を高める経営を実現してきた。キャノンモールドの持続的成長のため、健康(Health)で幸福(Happiness)な社員づくりに熱い想いを込めて経営者としての使命を全うするに違いない。

取材を通じて、丁寧な事前準備、対話の誠実さなどから齋藤憲久社長には、文字どおり「齋」(S)と「久」(H)の両輪があると強く感じ、受け止めることができた。そもそも、キャノンには「右手にカメラ、左手に事務機」の両輪の思想がある。齋藤憲久社長は、キャノンモールドを金型日本一に、やがては世界一へと、SatisfactionとHappinessを両輪にするのではなかろうか。



インタビュアー・葛田氏

茨城県の魅力を内外に発信し、本県の認知度を高める — 会員企業の地域社会の活力向上に向けての活動 Vol.7 —

当協会では2021年5月、本県の魅力を内外に発信し、認知度を高めることによって、交流人口や居住人口を増加させ、以て産業・経済の成長に資するため、新たに「魅力度・認知度up 推進委員会」(委員長 寺門一義会長)を発足させました。

同委員会のミッションであります本県の魅力を内外に発信し、認知度を高める施策として、会員企業が地域社会の活力向上に向けて取り組んでいる活動に着目し、地域社会と共生する企業の姿を連載記事としてご紹介しています。

地域社会の活力向上に向けて、企業もその一員として取り組む際の参考になることを期待しております。

【紹介事例No.15】

キヤノン・バードブランチプロジェクト キヤノン株式会社取手事業所(取手市)

○どのようなお取り組みですか。

Canon Bird Branch Projectは鳥をテーマとした事業所活動を通じ、「生命の循環」について、みなさまと共に考えるプロジェクトです。

キヤノン(株) [hp: バードブランチプロジェクト](https://global.canon/ja/environment/bird-branch/index.html?gnavi-rec)
<https://global.canon/ja/environment/bird-branch/index.html?gnavi-rec>

事業所紹介 [hp: 取手事業所・取手の森](https://global.canon/ja/environment/bird-branch/activities/toride/index.html)
<https://global.canon/ja/environment/bird-branch/activities/toride/index.html>

茨城県取手市に位置するキヤノン取手事業所。傍らには利根川が流れ、河川敷や田畑など、周囲には多くの緑が見られます。下丸子本社に続くプロジェクト展開事業所として、鳥類をはじめとした生物多様性を保全する活動を行っています。社内専用のhpでは、巣箱の様子を撮影した動画も配信しています。

○お取り組みの経緯をお聞かせください。

豊かな自然環境を守っていくために私たちができることを考えていくなかで、キヤノンには多様な植物が育つ敷地があり、そこに多くの野鳥が飛来していることを日本野鳥の会さんからアドバイスいただいたのがきっかけです。鳥は自然保護の指標(ものさし)とされており、鳥を知ることで、地域の生態系バランスが分かります。さらに、鳥とキヤノン製品には親和性があること、鳥は世界中で観察できることなどから、世界各地に拠点のあるキヤノングループ全体で活動できるのではと考え、「鳥」をテーマに活動を開始しました。

○お取り組みによる地域社会や社内からの反響や成果などをお聞かせください。

従業員からは「身近なところにこんなに鳥がいるなんて発見だった」「普段の生活で鳥を観察するようになった」など、事業所に多くの鳥が生息していることに興味を持つ人が増えています。また、社員が撮影した野鳥写真でバーチャル背景を作り、オンライン会議などで活用します。他には、生物多様性をテーマにしたオリジナルのストラップ販売をするなど、楽しみながら生物多様性に興味を持ってもらうような取り組みが好評です。

＜取手事業所構内にて全26種類の野鳥を確認＞

シジュウカラ/コゲラ/スズメ/シロハラ/ツバメ/ツグミ/キジバト/カラバト/アオジ/メジロ/ハシボソガラス/ハシブトガラス/ハクセキレイ/ヤマガラ/エナガ/モズ/カワラヒワ/ウグイス/トビ/ムクドリ/ヒヨドリ/オオタカ/ホトトギス/ジョウビタキ/カシラダカ(絶滅危惧種)

○今後の「地域の活力向上」に向けたお取り組みの展望などをお聞かせください。

バードブランチプロジェクトのBranchには、「小枝」という意味のほかに「支店・支社」という意味もあります。バードブランチ活動を全世界のキヤノン拠点到に広げ、世界に羽ばたく活動にしていきたいと考えています。また、鳥を通



取手事業所構内に設置した巣箱にシジュウカラが巣をつくりました



シジュウカラの雛が巣立ちました



取手事業所構内にコゲラが巣をつくりました



コゲラの雛が顔を出しました^^

じて、一人でも多くの方に生物多様性の大切さを知っていただきたいと願っています。取手事業所全体としての本格的な活動はこれからです。

【紹介事例No.16】

赤坂干し芋café「hossimo」

株式会社ITS（水戸市）

○どのようなお取り組みですか。

茨城産の干し芋とメルボルンスタイルのコーヒーを楽しんでもらうためのカフェを東京赤坂にて開店。地元密着型の店舗として商店会にも所属し、赤坂近辺に通勤する方や赤坂在住の皆様干し芋とコーヒーのマリアージュを楽しんでもらう取り組みをしている。

○お取り組みの経緯をお聞かせください。

メルボルンに赴任した弊社の元スタッフが現地で干し芋を紹介したところ、オーストラリアで干し芋を手に入れないかと、現地の日本人を中心に反響があった。そこで、日本食小売店チェーンに話を持ち込み、茨城からの輸出、販売が開始された。プロモーションの為にメルボルンにて営業を行う中で、カフェのバリスタより、干し芋はメルボルンスタイルで淹れたコーヒーに合うとのアドバイスを受ける。その言葉にインスパイアされ、シドニーにカフェをオープンさせたいという夢を持ち、実際に現地調査等を行っていたが、コロナパンデミックのため、元スタッフも帰国し、計画を断念せざるを得なくなった。そのよう中で、赤坂で事務所を借りていたオーナーより、路面店の空きが出たので、店を開いてはどうかと打診を受け、今回帰国した元スタッフとともに赤坂での店舗をオープンする運びとなった。

○お取り組みによる地域社会や社内からの反響や成果などをお聞かせください。

弊社はもともとWEBサイト制作を通じてお客様や地域をPRする仕事を本業としているが、実際に店を持ち、販売することで、様々な経験を積みつつある。まず、茨城を代表する地域商材である干し芋を、東京で今までにない、いわゆる「オシャレ」さを売りにした一見干し芋を販売する店とは思えないような店舗形態での販売は、今後地域商材を全国にPRする上で新たな取り組みとなると思われる。東海村にある仕入れ先からも我々の取組は評価され、今後の展開によっては、様々な生産者を巻き込んで拡大できるのではないかと考えている。また、店舗のある赤坂界隈では、たくさんのお客様より、干し芋とコーヒーの専門店というニッチさも含めて、新しいコンセプトのカフェとして受け入れられつつある。特に女性からはこういうお店が近くにできてうれしいとの声が多い。

○今後の「地域の活力向上」に向けたお取り組みの展望などをお聞かせください。

赤坂における商店会の結束力が低下している中、商店会の一員として地元での消費や街の活性化に寄与しつつ、茨城の誇りでもある干し芋の本当のおいしさを多くの方に知っていただきたいと考えている。このコンセプトがより多くの方に支持されるならば、多店舗展開も見据えてより事業を拡大していきたい。また、弊社の得意分野であるWEBを活用したPRや販売にも今後力を入れていきたい。干し芋を使った新しいスイーツの開発を進めています。まずは一度お店に足をお運びください。



赤坂干し芋 café「hossimo」の佇まい



店内はナチュラル素材を使い温かみのある空間



「オシャレ」さを売りにした干し芋



干し芋とメルボルンスタイルコーヒーのマリアージュ

「魅力度・認知度up推進委員会」では、今後も地域社会の活力向上に資する企業としての活動事例を取り上げて参ります。本件に関するお問い合わせは事務局(佐藤、後藤)までお願いします。

活動事例バックナンバーについては当協会ホームページ<https://www.ikk.or.jp/>よりご覧いただけます。

TEL 029-221-5301 info@ikk.or.jp

会員企業のテレワーク導入事例のご紹介

下記のヒアリング事例は、茨城産業会議が実施した「テレワーク実施状況に関するアンケート」にて、『テレワークを実施している』とご回答頂いた会員のご協力を得て掲載させて頂くものです。テレワークや働き方改革を進めたい皆様のご参考になれば幸いです。今後も隔月程度の頻度で掲載させていただく予定です。

会員企業のテレワーク導入事例ヒアリング 事例5

業務の明確化とテレワーク導入により、 子育て社員の雇用継続を実現

(株)眞建築設計室 (水戸市)
代表取締役 中山 眞矢氏



<p>導入時期、 対象、背景</p>	<p>導入時期：2021年4月 対象：子育て該当社員1名 育児休業から復帰する女性社員が、在宅での子育てと仕事の両立を希望したため、業務範囲の明確化とテレワークでの短時間勤務により、会社もそれらの両立を支援し、雇用継続を実現した。</p>
<p>社員の反応、声</p>	<p>当社として初めての試みだったが、他の社員の受容は早く、テレワークによる業務上の不都合はない。 HPのメンテナンス、建築業界で導入が進む新たなデザインツールである“BIM”の操作に関する社員へのフォロー・図面のコンテンツの収納・整理、などの補助業務を主に担当することにより、本人だけでなく他の社員からも満足度は高い。</p>
<p>実施する中で 改善した点</p>	<p>テレワーク規程の作成。 社内スケジュール等に使用していたグループウェア「NI Collabo360」を最適化することによりコミュニケーション円滑化を推進。</p>
<p>成果、働き方 改革への貢献</p>	<p>週1回のプロジェクト会議への出席でコミュニケーションを取っている他は、テレワークで充分成果を上げている。 今後社員のライフスタイルの変化によっては、ケースバイケースで子育て以外にもテレワークの対象として検討したい。</p>
<p>導入を検討する 他社へのアド バイス</p>	<p>トップの決断があれば、様々なソフト・アプリが活用できるので、導入は可能です。 テレワーク該当者が少数の場合、本人が他の社員に「申し訳ない」という後ろめたさを感じさせない環境づくりは必要かと思えます。</p>

感染防止と事業継続のためにテレワークを導入、リスク管理を徹底 働き方改革の実現をめざして

(Declaration of Work Style Reform)

(株)トーネジ (つくば市)
代表取締役社長 岡部 純氏



<p>導入時期、 対象、背景</p>	<p>導入時期：2021年4月 対象：事務職の一部(テレワーク、在宅勤務) つくば市の本社と東京事務所・九州営業所で展開。感染防止策の他に、組織全てに影響が出ないように、事務職のテレワーク実施と事業継続のためのリスク管理を徹底。 感染が収まっても、テレワークは継続する方針。</p>
<p>社員の反応、声</p>	<p>テレワーク導入を望む声が多く、理解が得られやすかった。また、業務プロセスの見直しにも、積極的な反応が得られた。</p>
<p>実施する中で 改善した点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則の見直しと改定 ・ペーパーレス化の推進 ・業務プロセスの見直し ・Web会議の導入 ・電子印鑑の導入
<p>感染防止の ための具体的 な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・換気の励行 ・従業員の手洗い、消毒やマスク着用の励行 ・事務所、作業所内のソーシャルディスタンスの確保 ・昼休み時間の分散 ・営業職、事務職のテレワーク実施
<p>行政への要望</p>	<p>ITツールに関する補助金枠が少ない。例えばノートパソコンの購入は不可等、対象と金額を広げて欲しい。</p>
<p>今後の対応</p>	<p>非常事態宣言、まん延防止重点措置発令時に拘らず、感染防止・事業継続のため、テレワークにはこれからも対応。ワークライフバランス(WLB)の実現に向けて取組をまいります。</p>

正副会長会議・政策委員会

春季労使交渉問題への対応
および令和4年度活動計画・予算について協議

2月8日(火)、水戸市・水戸京成ホテルにおいて第5回正副会長会議が開催された。

寺門一義会長が「オミクロン株の驚異的な感染拡大により、本県を含めて全国35都道府県で“まん延防止等重点措置”が適用になり、何かと慌ただしい中、正副会長会議へのご出席、ありがとうございます。中国・後漢書(王覇伝)に『疾風に勁草を知る』という格言があります。困難な局面にあって初めて、人や組織の本質・強さが解る。個々の経営も我々経協も、正に真価が問われる状況であり、課題解決に向けた取り組みに一段と拍車をかけていく必要があります。変わることを恐れることなく、前向き思考で、新しい年に臨んでいきたい、と思います。『悲観は気分、楽観は

意思』です」と挨拶、その後議事に入った。

会議では、加藤専務理事より会務の状況が報告され、新型コロナウイルスの影響で事業の開催方法等も工夫が必要であるが、収支も順調に推移している旨の説明があった。

次に、会員増強活動について、澤畑事務局長より、関係者のご協力により年度初から6社増の1,259社の会員数、また、次年度は第9次中期運営要綱の令和4年度末の目標会員数1,300社に向けて、“協会設立75周年記念、新会員75社獲得大作戦”を展開していく構想の説明があり、承認された。

次に、令和3年度決算見込み、令和4年度事業活動計画案について加藤専務理事より、デジタル・IT化、

カーボンニュートラル対応や健康経営推進等、会員企業の経営課題に役立つ重点分野に積極的に取り組む内容で3月15日の理事会に提案することで承認された。

次に、春季労使交渉・協議への基本的な考え方(別掲)について、後藤労働・地域担当部長より説明、会員に広報し、連合茨城との懇談会で労働側に理解を求めていくこととなった。

なお、同日開催を予定していた第4回政策委員会は、感染リスクを避けるため、書面審議に変更となった。



経営教育委員会

本年度3回目の委員会を開催
併設して小泉元伸・茨城県教育長との懇談を行う

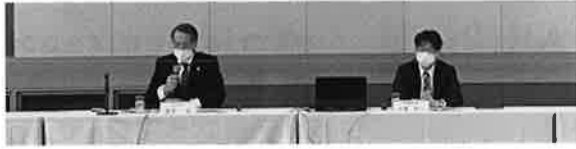
経営教育委員会(委員長篠原智氏(株)筑波銀行代表取締役専務)は、1月26日(水)、経営者協会会議室において本年度3回目となる委員会を開催。事務局含め16名出席のもと、本年度に実施・計画した研修事業の反省と進捗、また次年度事業計画の骨子について協議がなされた。

委員会併設の行政懇談会には、茨城県教育長の小泉

元伸氏をお招きし「10年後を見据えた3つの教育改革」と題してご講演いただいた。

小泉氏は「本県の教育分野については、中高一貫校が多く、高卒後の県内就職者数が多いといった強みがある一方で大学が少ない、児童生徒数が減少しているといった弱みもある、そうしたことを踏まえて、茨城県として、時代の大きな変

化に的確に対応し、10年後を見据えた教育改革を進めていく必要がある。」と語り、資料に基づき10年後を見据えた①人材育成改革②教育環境改革③スポーツ・文化・芸術生涯学習改革の3つの教育改革を始め、本件における各教育施策について説明された。その後、出席委員との質疑も積極的に行うなど活発な意見交換が行われた。



経営教育委員会

渋沢栄一と茨城・水戸について学ぶ
第4期いばらき塾を開催

経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行代表取締役専務）は、2月18日（金）、茨城県産業会館にて国立大学法人茨城大学の協力と茨城産業会議の後援を得て、いばらき塾特別編を開催した。WEB受講者を含め、45名が参加。NHKの大河ドラマ「青天を衝け」の主人公として取り上げられた、日本近代資本主義の父と称される渋沢栄一に焦点を当て、茨城・水戸との関係について学ぶ内容で開催された。

当日は、第1部では、茨城との関係、第2部では、弘道館を中心とする水戸と

の関係につきまして、造詣の深い、市村眞一氏と小坪のり子氏をお招きしご講演いただいた。

市村氏は、渋沢栄一の近代的思想の源流、明治以降の茨城との関わり、目指した社会と現在の社会について、小坪氏は、大河ドラマのロケ地にもなった弘道館と渋沢栄一の関わり、ロケ

を機会に発見された書や資料について触れられた。

アンケートでは、「渋沢栄一の人物像を奥深く知れ、志や考え方など理解でき大変勉強になりました。又水戸との関わりも勉強になりました」「今後も茨城県に特化したテーマを期待している」などの感想が寄せられた。



産業政策委員会

第3回産業政策委員会・茨城県との意見交換会を開催

産業政策委員会（委員長 櫻井直之氏（株）小松製作所執行役員生産本部茨城工場長）は、2月1日（火）に第3回産業政策委員会・茨城県との意見交換会を開催。昨今のコロナウイルスによる感染被害拡大と、それに伴い県独自の緊急事態宣言が発令されたこと等を踏まえ、今回は双方とも書面表決による開催となった。

産業政策委員会では、令和4年度の事業活動ならびに令和4年度会員ニーズアンケート調査について協議がなされた。令和4年度事

業活動については、10月下旬を目処に「県政要望書」を提出することを前提に、スケジュール化していく事務局案が承認された。また、令和4年度会員ニーズアンケート調査は4月から5月中旬にかけて実施する事とし、アンケート内容を一部修正し、例年の要望と県回答を踏まえた上で継続性を持って取り組む事とした。

次に、県との意見交換会については、今年度より正副会長も参加の下、当会として今年度要望において、特に重点的、かつ、早急な

対応を求めるべく掲げた重点要望項目への回答を踏まえ、特にその中の4項目（雇用確保・人材育成への支援、申請書類・手続きの簡素化・統一化、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた情報提供と支援、SDGsの推進と普及への支援）を中心に書面による質疑応答を図った。なお、今年度要望における重点項目事項 全11項目については以下の通りとなっている。

1. 雇用確保・人材育成への支援
2. 県内高速道路・一般道路の整備促進・利便性向上

3. 申請書類・手続きの簡素化・統一化
4. 各種制度等の情報提供・広報周知
5. 行政窓口の機能強化
6. 県内定住・県外からの流入の促進
7. 自然災害への備えと防災体制の強化
8. 新型コロナウイルス対策への支援

9. 最低賃金引上げに対応する企業の負担増への支援
 10. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた情報提供と支援
 11. SDGsの推進と普及への支援
- 主にこれらに対し、様々な質問や提言を通じた県と

の活発な意見交換が行われ、行政施策についての理解を深めることができた。

なお、今回の県回答書、回答のポイントと評価及び意見交換会の内容については、4月上旬の令和3年度会員ニーズアンケート調査の実施と合わせてフィードバックさせていただく予定。

会員ニーズ調査部会

第2回会員ニーズ調査部会を開催

産業政策委員会（委員長 櫻井直之氏 ㈱小松製作所 執行役員生産本部茨城工場長）の会員ニーズ調査部会（部会長 水出浩司氏 ㈱日立製作所人財統括本部エネルギー総務部総務部長）は、1月24日（月）に第2回会員ニーズ調査部会を開催。

部会においては、例年開催している茨城県と産業政策委員会との意見交換会（2月1日に書面にて開催予定）および次年度の活動（案）、次年度の会員ニーズアンケート調査方法について協議検討を行った。

茨城県との意見交換会

においては、昨年に引き続き、書面での開催となるが、昨年10月26日に提出した「令和3年度県政要望」の中でも、当会として特に県に対し強く訴えたい項目を選定し作成した「令和3年度 経営者協会 県政要望重点要望項目一覧表」に掲げた「雇用安定と従業員定着を図るための支援（健康経営の定着促進支援）」をはじめとした4つの項目に関する進捗状況や、今後の計画等についての委員よりの意見・質問を書面にて取り纏め、県に提出し、産業戦略部を中心にそれに対する回答書を作

成いただき、その回答内容を今年度内に委員にフィードバックする方式で執り行うこととした。

また、次年度のアンケート調査方法については、WEB回答時の更なる利便性の向上を図ると共に、前年の要望と回答を踏まえた上でより内容の充実した意見・要望の吸い上げが出来る様、アンケート内容の一部追加・修正を行った。

これらの協議結果を踏まえ、2月1日（火）の第3回産業政策委員会（同じく書面での開催）にて議案審議を行い、今後の活動を進めていく。

科学技術委員会

行政懇談会

科学技術委員会（委員長 澤俊詩氏 キヤノン㈱ 執行役員取手事業所長）は1月20日（木）、オンラインスタイルで委員会・行政懇談会を開催した。委員会では、本年度からの新たな委員として、3名の新任委員就任の紹介（和田幸哉委員 ㈱アプリシエイト 代表取締役社長、加部東裕子

委員カブトプラテック㈱代表取締役社長、南雲京子委員 ㈱三栄製作所代表取締役社長）ののち、事務局からの本年度の下期に実施された事業活動についての報告とともに、残りひと月あまりとなった本年度実施予定の事業についても協議検討がされた。行政懇談会では、茨城県 産業戦略部 科学技

術振興課長 伊藤正敏様をお招きし、同氏による講話・意見交換会が行われた。地方公共団体として、デジタル化・IT化の面で先進的な取り組みを推進している茨城県の施策等について講話を頂戴したのち、活発な意見交換が行われた。

県北地区支部

県北・日立地区支部共催の講演会を開催

県北地区支部（支部長 津村昭洋氏（㈱茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）と日立地区支部（支部長 館岡司氏 日立埠頭㈱取締役社長）は1月19日（水）、日立市・ホテル天地閣にて県北・日立地区支部共催講演会を開催した。

講師には元NHK解説主幹で大正大学客員教授の室山哲也氏をお招きし、「人工知能時代における経営者に求められる『仕事』とは」をテーマにご講演いただいた。

室山氏は「いまも続くコロナ禍は、デジタル化を一気に加速し、テレワーク、遠隔医療、人工衛星による遠隔無人工事、スマート農業、ドローン宅配など、

DXにむけた新しい生活様式を生み出し始めています。このデジタル化の流れを、自社でどのように進めるのかは、難しい経営判断と言えます。『AIを導入してDXをやる』ことが先行して、担当者が困ってしまうケースをよく見かけます。AIやICTを導入しさえすれば、経営課題が解決するものではありません。

その会社にどのような課題があり、どのような戦略で解決するのかといった構造的な認識と問題意識とデジタ

ル技術とが結びつかないと、なかなか成果はあがりません。まず自社の課題を足元から見つめ、課題が何か、どうなりたいのか、というイメージを持ち、デジタル化に向き合っていくこと、そしてデジタル化の中心には、常に人間がいることを忘れてはいけません」とデジタル化と経営者の役割について解説された。



日立地区支部

日立地区支部視察会を開催
日立オリジンパークを訪問

日立地区支部（支部長 館岡司氏 日立埠頭㈱取締役社長）は1月27日（木）、「日立製作所の社会への貢献を目指した110年の歩みを学ぶ」をテーマに、日立オリジンパークを訪問先とする視察会を開催した。

本視察会では、株式会社日立製作所が1910年の創業以来伝承してきた企業理念や創業の精神を世界中の人々と社会課題を解決して

きた事例とともに紹介する施設「日立オリジンパーク」から同社の110年の歩みを学んだ。

日立オリジンパークは、「創業小屋」、「小平記念館」、「大みかクラブ」そして「大みかゴルフクラブ」の4つの施設から構成され、自然と調和した施設。

小平記念館の展示ホールは、4つのゾーンで構成されており、ゾーン1は「創

業者小平浪平、その志」、ゾーン2は「日立の社会課題への挑戦」、ゾーン3は「これまでの社会課題への対応を踏まえた将来の取り組み」、ゾーン4は「110年の挑戦の歴史」となっている。

創業小屋は、日立事業所海岸工場構内のおだいら台から移設した創業製品である5馬力モーターの開発シーンを再現する場であり、

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」、日立の企業理念が生ま

れた背景を感じる事ができる施設となっている。同施設は団体での申し込

みに加えて、個人でも自由に見学が可能となっている。



取手・龍ヶ崎地区支部

「今後の世界と日本経済の注目点」をテーマに講演会を開催

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 梶尾伸明氏 キリンビール(株)執行役員取手工場長）は、2月9日（水）zoomによるライブ配信および後日のオンデマンド配信にて、支部講演会を開催した。

今回の支部講演会では、「今後の世界と日本経済の注目点～ウィズ・アフターコロナと企業経営への影響について～」と題し、(株)第一生命経済研究所 首席エコノミスト 永濱利廣氏より、ご講演をいただいた。

講演会の内容では、世界

経済・日本経済見通しや、2022年の注目イベント、今後の金融政策・財政政策等について解説いただいた他、コロナをチャンスに変えるために必要なこととして、10社以上の企業事例を紹介くださった。

永濱利廣氏は、東京大学大学院経済学研究科修士課程を修了され、第一生命保険に入社。現在では、第一生命経済研究所首席エコノミストとして、内外経済長期予測や経済統計、またマクロ経済の実証分

析などを担当されており、分かりやすい経済・景気の解説は各地で好評。本業以外にも、衆議院調査局内閣調査室客員調査員、総務省「消費統計研究会」委員、あしかが輝き大使など、多方面で活躍されている。



県西地区支部

令和3年度第1回役員幹事会、支部特別講演会を開催

県西地区支部（支部長 青木繁政氏 青木重機運輸(株)代表取締役）は、2月10日（木）に筑西市のダイヤモンドホールにおいて、令和3年度第1回役員幹事会（幹事長 岡本俊一氏 関彰商事(株)取締役常務執行役員）、並びに支部特別講演会を開催した。

役員幹事会においては、青木支部長の挨拶後、令和3年度支部活動経過報告、および令和4年度支部活動計画について協議検討がなされた。

支部活動報告としては、改正高齢法を踏まえた高齢者処遇制度見直しのポイントについて解説いただいた

支部研修会等が報告された。支部活動計画については、企業視察会の視察先や、支部研修会のテーマ、および、支部特別講演会のテーマや講師について協議検討がなされた。

協議検討終了後、ご出席いただいた役員幹事の皆様に近況のご報告をいただ

き、時間の許すまで交流を深めていただいた。

役員幹事会終了後、県西地区支部 特別講演会を開催した。なお、本講演会は講師と会場をリモートでつないでの開催の他、後日オンデマンド配信にて聴講可能な設営とした。

講演会講師には、「トヨタが認めた町工場」「自動車業界のシンデレラ」と称される、**国本工業(株)代表取締役会長 国本幸孝氏**をお迎えし、「先進技術で未来を開く技術者集団を目指す～「未来への勝ち残り」国

本工業の強く逞しい会社作りとは～」と題して講演いただいた。

同社は社員数 50 人にも満たない企業であったが、2007 年にトヨタと直接取引を開始することとなった。同社のパイプをプレスで曲げる技術「プレス曲げ」によって作られたエンジン部品は、レクサスの最高級車に組み込まれたのである。

講演では、同社の高い塑性加工技術の一端やトヨタとの運命の出会い、そしてトヨタから投げかけられた

数々の難しい課題を提案力と技術力でブレイクスルーし、取引開始に至ったストーリー、同社のDXの取り組み等についてお聴かせいただいた。

参加者アンケートでは「難しい課題に対して成功するまで続ける精神に感銘を受けた。」「生産ラインの自動化システムの構築、技術力の向上等、少ない人数で様々なことにチャレンジされていることに感銘を受けた。」といった感想が寄せられていた。



鹿行地区支部

鹿行支部主催「労務リスク&トラブル対策セミナー」を開催

鹿行地区支部（支部長 権田昌二氏 鹿島石油(株)常務取締役）は、1月21日（木）、新型コロナウイルス感染拡大の影響からリアル開催を取止め、オンデマンドにて「労務リスク&トラブル対策セミナー」を開催。計 38 名が受講した。

テーマを「失敗事例から学ぶ中小企業の就業規則整備のポイント～労務管理の落とし穴とトラブルの勘所～」とし、講師には**コントリビュート社会保険労務士法人代表 志戸岡豊氏**にご講演頂いた。

志戸岡氏のご自身の経験

から、よく相談が寄せられるトラブル事例を踏まえながら、規程類や契約書を始めとした労務管理に関する書類整備の留意事項を中心に解説頂いたほか、各モデル規程例のサンプルも付属資料として提供頂いた。志戸岡氏は「労務管理を正常化させることで職場環境が改善され、社員が安心して業務に取り組める環境づくりを進めることが企業の成長に直結する」と語り、解説頂いた。

参加者アンケートでは「正に今、

自社で困っている点が盛り込まれており、大変参考になった。また最新の法改正の動向を踏まえた解説でもあったので、自社の規程変更にも役立つ内容であり、とても勉強になった」といった声が寄せられた。



新入会員紹介

株式会社山昭工業

■代表取締役 小田智之



Data

所在地 / 神栖市知手
4678-274
TEL / 0299-77-7320
業種 / 建設業
従業員 / 8名
(協力会社 5社 :
全体 38名)

Appeal Point

時代の変化と共に変わりゆく社会システムに、新しい発想と、一つひとつ職人の手による、確かな技術によって生み出される、信用と信頼が調和した、お客様の笑顔を第一に大切にする企業です。そして、企業にとって最も大切な創造的精神で、ものづくりを通じて「人」の可能性を追求し、働く事の楽しさや、喜びで心を満たす事で地域社会に貢献いたしております。主な事業内容は、一般住宅の「塗装」、「防水」、「足場」、「内部」リフォーム工事全般から、橋梁塗装工事、防水工事と公共のライフラインの改修・補修工事を施工し、茨城県内だけではなく、関東近郊と幅広く活躍させて頂いております。弊社の企業理念でもある、「万物感謝」お客様と共に笑い合える企業、仲間と共に描ける未来、そして、何よりもやりたい仕事で汗をかき、地域とおお客様の財産を守る事に感謝しています。また、鹿島臨海工業地帯に事業所を構える私達としては、今、この時代を生きる責任として地域企業と歩みをよせて、地球・環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

心を入れて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

COROLLA
CROSS



カローラ クロス Z_HYBRID_2WD

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE  TOYOTA

◆◆◆ 最近の労働判例から ◆◆◆

歩合給の算出につき割増賃金の判別可能性が否定された例

国際自動車（第2次上告審）事件
最高裁第一小法廷 令和2.3.30 判決

【事件の概要】

本件は、タクシー事業等を営むY（被告・第2次上告審被上告人）と雇用契約を締結しタクシー乗務員として勤務していたXら（原告・第2次上告審上告人）が、Yに対し、歩合給（1）の計算にあたり残業手当等に相当する金額を控除する旨の賃金規則の定めは無効であるとして、控除された残業手当等に相当する賃金等の支払いを求めた事案における差し戻し後の第2次控訴審判決に対する上告審である。

本件賃金規則によると、Xらタクシー乗務員の歩合給（1）は、対象額A（揚高をもとに計算）－〔割増金（深夜手当、残業手当、公出手当の合計）＋交通費〕の算式で計算することとされ、時間外労働等に対応する割増金（残業手当等）に相当する金額が歩合給から控除されるものとされていた。

すなわち、歩合給（1）は、同じ揚高の場合に時間外労働等が多くなればなるほど、低くなるよう設定されていた。

【判決の要旨】

最高裁は、割増金が時間外労働等に対する対価として支払われるものであるとすれば、割増金の額がそのまま歩合給（1）の減額につながるといふ仕組みは、当該揚高を得るにあたり生

ずる割増賃金をその経費とみたうえで、その全額をタクシー乗務員に負担させているに等しいものであり、労働基準法37条の趣旨に沿うものとは言い難いと指摘した。そのうえで、割増金として支払われる賃金のうち、どの部分が時間外労働等に対する対価にあたるかは明らかでないから、各賃金規則における賃金の定めにつき、通常の労働時間の賃金にあたる部分と労基法37条の定める割増賃金にあたる部分とを判別することはできないこととなると判示した。

以上を前提に、最高裁は、YのXらに対する

割増賃金の額に応じて歩合給を減額する仕組みは割増賃金を乗務員に負担させるものに等しい

割増金の支払いにより、労基法37条の定める割増賃金が支払われたということとはできないとして、本件においては、対象額Aから控除された割増金は、割増賃

金にあらず、通常の労働時間の賃金にあたるものとして、労基法37条等に定められた方法によりXらに支払われるべき割増賃金の額を算定すべきであると結論付け、原判決について破棄・差し戻す旨を言い渡した。

【日本経団連労働法制本部】

判決の詳細については、経団連事業サービス発行『労働経済判例速報』第2414号をご参照ください。

偏屈爺の甘辛放談①7

狂気が支配する世界の国々＝ロシアによるウクライナ軍事侵攻

この原稿を書くに当たって、「狂人」の意味を手元にある辞書で改めて調べてみると、「狂気の状態に在る人。精神状態が普通でなくなった人」とあった。「狂人」の対義語は「常人」で、「身分、意識状態、感覚や力量が普通の人」とあるが、この場合は人としての良識を持ち合わせた「常識人」としたい。

何を言いたいのか。2月24日に起きたロシア大統領・プーチンによるウクライナへの軍事侵攻という暴挙についてである。およそ、この21世紀にこうした一方的な侵略戦争が起きるとは信じられなかった。しかし、その模様はテレビやインターネットを通じて瞬時に世界中に発信され、ロシア軍からの連日にわたる爆撃の様子が映し出されている。

■問われる国連の在りよう

いかなる理由があろうとも、他国に一方的に軍事侵攻して領土を制圧するという蛮行が許されるはずがない。しかし今、世界中の人々がその信じられない暴挙を見せられ続けている。そしてロシア軍のウクライナからの即時撤退を求める国連決議案も、当のロシアが常任理事国として拒否権を発動して否決された。世界中の国々が同意しても、ただ一国の常任理事国が反対すれば否決されてしまうのだ。そうした現実を私たちはこれまでどれだけ見せつけられてきたことか。

プーチンによる今回の暴挙は、まさに狂気の沙汰だ。そして、この「狂人」がロシアに君臨・支配することで世界中が震撼させられている。NATO（北大西洋条約機構）やEU（欧州連合）などの自由主義陣営はウクライナへの経済、軍事支援を行う一方でロシアへの経済制裁に乗り出したが、ロシア軍のウクライナ侵略に関しては直接介入していない。「制度上、難しい」というが、戦闘でウクライナ国民が殺戮されるのを黙認することが許されるのか。今回

のプーチンの暴挙に、国際平和と安全を担うはずの国連安保理はロシアの拒否権発動で全く打つ手のない組織構造を明らかにした。国連の在りようが今、あらためて問われている。

■「狂人」はほかにも…

プーチンの行為は狂気の状態に陥った人物のなせる業だが、「狂人」やその予備軍はほかにも複数存在する。北朝鮮の金正恩総書記もしかし。北朝鮮では今年に入ってからだけでも、わずか2カ月の間に日本海に向けて各種弾道ミサイルを9回も発射している。直近ではロシアがウクライナへの軍事侵攻を続ける間隙を縫って2月27日と3月5日に発射した。これも常軌を逸した行為としか思えない。

このほか、「狂人予備軍」たる大国のリーダーだった者が世界を混迷に陥れたことは記憶に新しい。また、今回の暴挙に加担するヨーロッパ最後の独裁者と呼ばれるベラルーシ大統領のアレクサンドル・ルカシェンコも「狂人」予備軍に該当するかもしれない。

プーチンは今回のウクライナ侵攻の最中、ウクライナ軍の抵抗が予想以上に激しかったため「核戦力を含む軍の核抑止部隊に高度な警戒態勢への移行を指示した」とまで言い放った。ロシアの保有する核戦力を誇示し、第3次世界大戦のリスクをちらつかせることで欧米などの対口制裁網をけん制する狙いと思われる。しかし、けん制が現実のものにならないとの保障はない。こうした常軌を逸した世界の「狂人」たちをその地位から引きずり下ろすには、世界が一致結束して「戦争反対」「平和を守れ」と声を挙げ、国際世論を喚起することが何よりも求められる。と同時に、ロシアの蛮行に命がけで立ち向かっているウクライナの人々を救えないような国連であるとしたら、その存在意義が根底から問われることになるだろう。（2022年3月8日）

茨城新聞社
社史編纂委員
元論説委員長

おぬま たいら
小沼 平氏

【シリーズコラム 士業の広場 第3回】

会員向け新サービス【士業ネットワーク】の運営開始から1年が経過いたしました。それを機に、当ネットワークにご在籍の士業会員の皆様をより知っていただきたく、リレー形式によるコラムを掲載することとなりました。

『コロナ後の経済環境下で中小企業が 生き残っていくためのサポート』

君和田昭一税理士社会保険労務士事務所 所長 君和田 昭一氏



神栖市で税理士・社会保険労務士業務をしています君和田昭一と申します。

茨城県経営者協会会員の皆様には会を通じて大変お世話になっております。

私は平成10年に開業し、来年で開業25年となります。開業当初より中小企業経営者のお役に立つことをモットーにやってきました。業務としては税務申告、労務関連手続き等一般的なものはもちろん特に注力してきた業務の一つが経営計画や資金に関する支援です。これらは開業以来行っているのである程度の経験を積ませていただきました。今般のコロナ禍でもこの経験を活かしてコロナ融資を中心に資金支援に関しては積極的に支援しております。

また、経営上発生する問題は税務や資金以外に人に関するものが多い中、労務部門を強化して今に至っております。こちらもコロナ禍で雇用調整助成金をはじめお客様が活用できる制度の活用支援を行っております。

コロナ禍を抜け出すには至っていない中、今年から数年はコロナ後の経済環境下で中小企業が生き残っていくためのサポートをできればと考えております。

引き続き資金に関する対応支援はもちろん今後のビジネスモデルの構築とそれに対する検証等将来に向けてのサポートをお客様に寄り添ってご支援できればと思っております。その他法律改正の対応へのサポートも待ったなしです。

税務面では「消費税のインボイス制度」、「電子帳簿保存法」、「事業承継税制」等への対応、

労務面では「月間60時間超残業の特別割増率適用猶予廃止」に伴い「労務管理の徹底」、「賃金計算の適正化」等への対応が避けられない状況です。

さらにお客様ニーズとしては「人材採用」「人材確保」が年々難しくなる中、「人事評価制度」の構築、「法令順守できる労働環境」の整備「アウトソーシング」による対応等について必要性の高まりを感じております。

これらの問題に対して個々の会社の経営状況を見ながら丁寧に対応していくことがポイントになると思いますので日々研鑽を積んで貢献できるように頑張りたいと思います。

私どもの業務に関しては会員の皆様には顧問の専門家がいらっしゃるケースがほとんどだと思います。しかしながら昨今専門分野においてもより内容が複雑になってきております。

従いまして本会で運営しております「士業ネットワーク無料相談」等をうまく活用することもこれまで以上に有効ではないかと感じております。本ネットワークは様々な専門分野で経験を積んだ士業が集まっておりますので是非有効活用してみてください。

皆様の益々のご繁栄をお祈り申し上げます。今後とも宜しくお願い申し上げます。

法人：君和田昭一税理士社会保険労務士事務所
住所：〒314-0132 神栖市筒井1659-18
サニーサイドビル2F
Tel：0299-90-1655

士業ネットワークでは、会員の皆様が、日頃事業を行っていく中で抱えている様々な問題解決のサポートをいたします。初回相談につきましては、60分まで無料でご相談をお受けいたしますので、どんな些細なお悩みでも是非お気軽にご相談下さい。

入管制度と難民認定制度について

茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事 横田 能洋 氏

ウクライナが隣国から非人道的侵略を受けるというかつてない事態となりました。世界中の市民が戦争に反対し、ロシア国民の中にも祖国の非道な行いを恥じ、やめてほしいと願っている人は多くいると思います。最近、私はそれに似た思いをしました。「USHIKU」という映画を見たからです。

普通の映画館で上映されているその映画は、茨城県牛久市にある国の東日本入国管理センターという収容施設に収容されている人の声やそこで行われていることを、外部の人に知らせるためにつくられ、いま全国そして世界各地で上映されています。

牛久に入管施設があると聞いたことがあっても実際に訪問した方は少ないでしょう。私自身も2月に初めていきましたが、知人のキリスト教の神父は20年近く訪問して被収容者の支援を続けています。

入管の収容所に関しては昨年、名古屋の施設でスリランカの女性が医療を受けられず死亡した事件がおき、国会でも大きく取り上げられました。入管の収容施設には、なんらかの理由で在留資格が更新できず、非正規滞在の状況になった外国籍の人が収容さ

れています。そうした人には強制退去が命令されますが、それに従わない場合、無期限に収容されます。

この無期限の長期収容、不十分な医療提供や外部との意思疎通などの行動制限が、人道的に問題があると国際機関から何回も是正勧告を受けています。劣悪な環境での長期収容が一つ目の問題です。

二つ目は日本の異常に低い難民認定率があります。日本は難民条約に加盟しています。欧米では3～6割が難民とされるのですが、日本では1%未満です。帰国をしたら命が危険にさらされ迫害される恐れがあると主張しても、難民と認めない現在の入管制度に大きな問題があります。

三つ目の問題が仮放免というものです。日本人と結婚して家族がいるのに配偶者としての在留資格が認められず、長期間収容されている人がUSHIKUという映画でも証言していますが、多くの収容者がハンガーストライキをして、やっと施設外に2週間だけ出られる。収容を解かれる人は仮放免という扱いになりますが、在留カードも住民票も持てません。健康保険にも入れず、就労も認められず、生活保護の対象にもなりません。

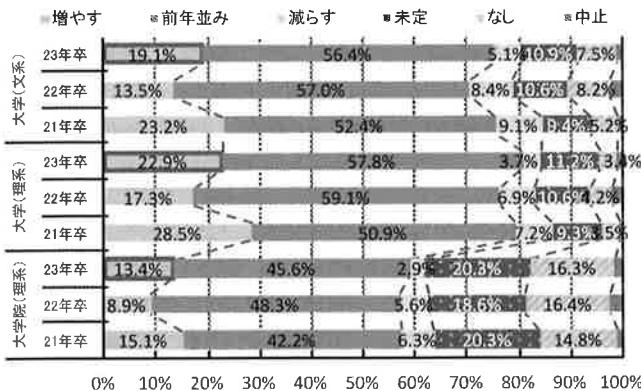
ん。どうやって生きるのでしょうか。2019年のデータですが、国内の仮放免者は全国で2千人を超え、その1割以上が子供達です。日本で生まれ、帰れる国もない人を無権利状態で放置しているのが仮放免です。収容所に長期収容されることも何の権利も認められない仮放免の状態も非人道的で、欧米と比較しても、日本の入管行政がこのままでよいとは思えません。茨城県も昨年度、在留外国人の人権及び日常生活の困難解消に関する検討会を開催し、私も参画しました。会議では、牛久入管での処遇改善も含め、人権の啓発と向上が必要との報告を纏めています。ウクライナの状況をテレビで見て酷いと思うように、茨城の牛久の施設でおきていることを知れば、酷い、この状況をなんとかしなければならぬと思うはずで

す。愛の反対は無関心とマザーテレサは言いました。“SDGs”の原則において“誰一人取り残さない”がありますが、是非USHIKUという映画を見たり紹介して欲しいと思います。多くの人が、入管制度や難民認定のことに興味を持つことが大切だと思います。

なかなか終息しないコロナ禍が3年目に突入する中、2023年春卒業予定者の採用活動が解禁されました。今回は企業の採用意欲と予定しているコロナ禍での開催形式についてご紹介します。また活動本番を迎えた学生のインターンシップ参加状況について振り返ります。

■企業の採用意欲とWEBの活用について

●採用予定数(前年調査との比較)



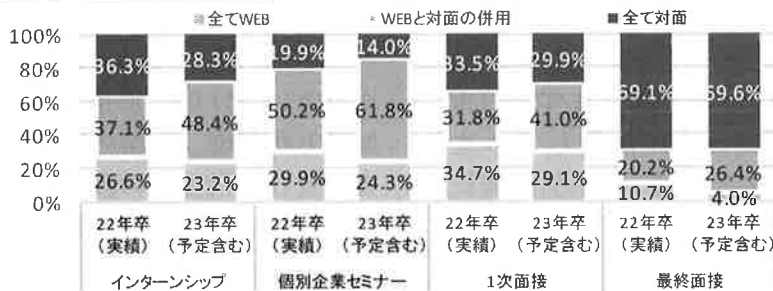
左グラフは新卒採用実施実績のある国内企業に、「前年と比較しての採用予定数」に関して調査した結果を過去3年間で並べたデータです。

23年卒の採用予定数は「前年並み」が最多であるものの、「増やす」割合がいずれの属性でも22年卒よりも増加しています。コロナ禍前の21年卒ほどではないものの、企業の採用意欲は復調してきていると言えます。

また、新卒採用を実施する理由についてもこの調査の中では聞いており、その理由として「組織の存続と強化(活性化)」「年齢など人員構成の適正化」という回答が上位となりました。

この結果は22年卒時と同様ですが、多くの新卒採用実施企業の多くがアフターコロナに向けた組織強化や、今後、大卒年齢に相当する22歳人口が減少していくことなどを踏まえて、現時点から若手人材を確保しておく必要性を感じていると考えられます。

●WEB活用状況(比較)



こちらのグラフは新卒採用の各フェーズにおいて、どの程度WEBを活用していく予定かを調査した結果です。

23年卒のWEB活用の予定を22年卒と比べると、「全て対面」「全てWEBのように開催形式を固定している割合が減っており、対面とWEBを併用する傾向にあります。

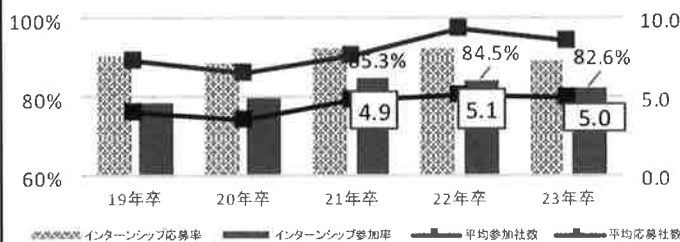
22年卒までの採用活動の経験で感じた双方のメリット・デメリットを踏まえて、WEBと対面のより良い組み合わせを検討しているものと考えられます。

▲マイナビ2023年卒 企業新卒採用予定調査より

■2023卒学生のインターンシップ参加状況と今後の方向性

●インターンシップ応募・参加割合と平均応募社数・参加社数の推移(経年比較)

※21卒～23卒の参加率・平均参加社数は数値を表記



▲マイナビ2023年卒 大学生広報活動開始前の活動調査より

●就職活動の方向性について(1月末時点)



■就職活動の方向性は検討中
■就職活動の方向性は固まった
■就職活動のことはまだ考えていない

▲マイナビ2023年卒 大学生インターンシップ・就職活動準備実態調査(1月)より

左グラフは23年卒学生のインターンシップへの参加状況を表したデータです。インターンシップの参加率・参加社数ともに高い水準にあることがわかります。また、開催形式では約8割の学生が「WEB形式に参加した経験の方が多い」と回答しました。コロナ禍での経験を踏まえた企業が引き続きWEB形式での実施を行ったため、それに比例しWEB形式の参加が増え、高い水準を保っていると推測されます。

また、1月末時点での就職活動の方向性について調査したところ(右グラフ)、方向性が固まっている学生が約半数いることがわかりました。インターンシップに参加したことで、3月の広報活動解禁を待たずに方向性が定まっている学生も多くいると考えられます。



「茨城×中国」
ビジネスのひらめきを
見つける。伝える。

茨城経協 出張版

エルアイとは…

「茨城×中国」をテーマに、日本ではあまり知られていないビジネスの話題や日常生活の中にひらめきを見つけ、伝え、茨城活性化の一助となるべく活動しています。冊子版は毎月上旬頃、県内各企業を中心に配布中。



今月の
テーマ

中国のビール事情



中国は世界で一番ビールを飲んでいる

一般的に中国のお酒と言えば白酒や紹興酒だが、実はビールの方が圧倒的に飲まれている。市場規模も2003年に生産量と消費量がアメリカを抜いて世界一になり、右肩上がりの成長を続けてきた。

中国ビールの代表的存在といえば、創業1903年と最も歴史が古い「青島ビール」だ。創業当時の山東省青島はドイツの租借地だったため、質の高いドイツ式醸造技術が採用され、それが同社の強みになった。

青島ビールは長らく中国でシェアNo.1だったが、そこに「華潤雪花ビール」という強力なライバルが出現する。同社は創業が1994年と後発にもかかわらず、猛烈なM&Aで急成長し、2006年にシェアNo.1を奪取。その地位を今も死守している。この二強に北京が地盤の「燕京ビール」を加えたのが中国ビールトップ3だ。

ただでさえ競争が激しい中国ビール市場だが、さらに強力な外資まで乗り込んできている。パドワイザーなどを展開しベルギーに本拠を置く「百威英博（アンハイザー・ブッシュ・インベ

ブ）」と、デンマークに本拠を置く「嘉士伯（カールスバーグ）」だ。この5強で中国のビール生産量の約8割を占めており、この牙城を崩すのは困難な状況だ。進出している日系ビールメーカーも苦戦続きだったが、それでも近年は活路を見出している。

苦境から一転、再起をかける日系ビールメーカー

例えばキリンが方針転換を行ったのは2011年。競争の激しい中・低価格帯ビールでの競争を避け、「日本品質」を売りにプレミアム市場で勝負することにしたのだ。加えて、シェアNo.1の華潤集団と合弁会社を設立し、販売網を拡大させた。幸いにも訪日する中国人観光客が増え、帰国後も「日本品質」を味わいたい層が2015年頃から拡大した。キリンの「一番搾り」の価格は中・低価格帯ビールの3～5倍もするが、売上は年間10～20%のペースで増えているという。

当然、競合各社もうまみのあるプレミアムビール市場を虎視眈々と狙っている。日系ビールメーカーが「日本品質」や苦境から学んだ経験をどこまで武器にできるか、今後も注目したい。

企業の海外展開、留学生モニター調査、通訳・翻訳、他各種お困りごと何でもお気軽にお問い合わせください



磊点子
LEIDEAS

レイディアス
株式会社LEIDEAS
<https://leideas.com/>

☎029-306-7017

エルアイ
✉ li@leideas.com

協会けんぽ茨城支部 令和4年度保険料率のお知らせ

令和4年3月分（4月納付分）からの保険料率は次のとおり改定されます。

健康保険料率（都道府県ごと）	介護保険料率（全国共通）
令和3年度 9.74% ▶ 9.77% ↑	令和3年度 1.80% ▶ 1.64% ↓

- ◆ 40歳から64歳までの方（介護保険第2号被保険者）は、健康保険料率に介護保険料率が加わります。
- ◆ 変更後の健康保険料率と介護保険料率は、3月分（4月納付分）から適用されます。賞与については、支給日が3月1日分から変更後の保険料率が適用されます。
- ◆ 健康保険料率（9.77%）の内訳は、基本保険料率（6.34%）と特定保険料率（3.43%）です。

✓ 皆様の取り組みで保険料率は変わります！

協会けんぽの令和4年度の全国平均健康保険料率は、10.0%です。協会けんぽの健康保険料率は、都道府県ごとに異なっており、各都道府県の医療費等で決められています。健康づくり等によりその都道府県の医療費を下げる事ができれば、保険料率の伸びを抑えることができる仕組みとなっています。

✓ 協会けんぽの財政状況は厳しい！？

協会けんぽ加入事業所の約8割が中小零細企業であることから、景気変動の影響を受けやすい脆弱な構造にあります。また、医療費の支出の伸びが賃金の伸びを上回る赤字構造であることに加えて、高齢者医療制度への拠出金が今後も増大することも踏まえると、楽観を許さない財政状況です。

お得な協会けんぽの健診をぜひご利用ください！

疾病の予防や早期発見、生活習慣の改善のために年に一度健康診断を受診しましょう。



生活習慣病予防健診（ご本人の健診）

- 対象は35歳～74歳の被保険者さま（お勤めのご本人）
- 補助があるから費用がおトク！
- 各種がん検診も同時に受診できます！



特定健診（ご家族の健診）

- 対象は40歳～74歳の被扶養者さま（ご家族）
- 市町村の集団健診や契約医療機関で手軽に受診できます！



全国健康保険協会 茨城支部
協会けんぽ

〒310-8502
水戸市南町3-4-57 水戸セントラルビル
TEL：029-303-1500（代表）



最新情報はHPをご覧ください
「協会けんぽ茨城」で検索

茨城県労働委員会からのお知らせ

労働委員会は、中立・公正な立場で、労使紛争の解決に向けての争議の調整や不当労働行為の審査などを行っています。労働組合・労働者だけでなく、使用者が利用できる「あっせん制度」もありますのでご活用ください。

（これまで郵送させていただいておりました『労働委員会だより』を下記HPあるいは下記QRコードよりご覧いただけます）

労働委員会だより～第53号・令和4年3月～

<https://www.pref.ibaraki.jp/roudoui/chiro/siori-refret.html>

労働委員会HPのアドレスは次の通り

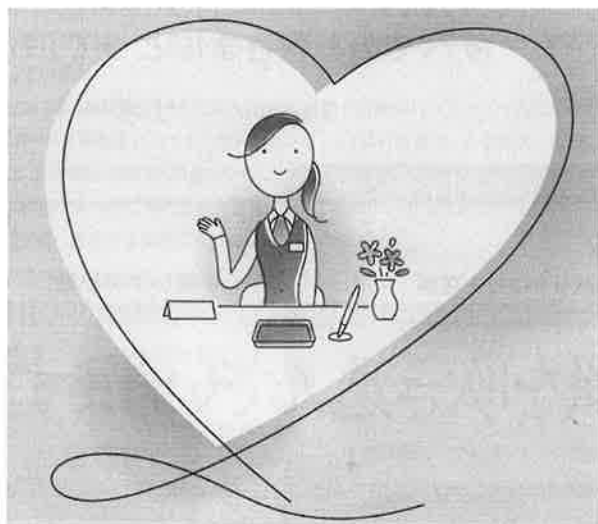
<https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/roudoui/index.html>

お問合せ：茨城県労働委員会事務局まで

e-mail: roudoui@pref.ibaraki.lg.jp



人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

2022

できることしかやらないのなら
昨日と何にも変わらない。

さあ、変わろう。

私たちカスミの判断基準の中心にあるもの、それは
「お客さまのために、地域社会のために」という企業理念です。
1961年の創立以来、60年間受け継がれている不変の決意です。

今、世の中は刻々と変化しています。
この変化に対応するには、従業員一人ひとりが学び続け、知恵を磨き、
今までできなかったことに挑戦し、そして明日の自分を変える。
お客さまや社会とつながり、共感しあうことが大切です。

60年間の決意を次の世代に。
さあ、変わろう。

KASUMI

株式会社 カスミ

<https://www.kasumi.co.jp/>

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850



HITACHI
Inspire the Next



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立建機株式会社 株式会社 日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社
日立Astemo株式会社 株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 株式会社 日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

25

人材確保・再就職・出向をサポート

約500人のコンサルタントが全国対応。利用料・紹介料無料

産業雇用安定センターとは
人材を送り出す企業と人材を受け入れる企業との間で様々な
人材マッチングを支援している公的機関です。

約23万人の
実績

サービスのラインナップ

1 人材確保・再就職の 人材マッチング

専門性の高い人材を雇いたい、
人材を確保したい

マッチング

事業の整理・縮小を
検討している

2 キャリア人材バンク

能力・技術を有する
高齢者の雇用を検討

マッチング

65歳以降もまだまだ
働きたい

3 人材育成・企業間交流の ための出向支援

新規分野開拓のために
経験者を受け入れたい

マッチング

他企業での就業経験により
従業員の能力・技術向上を
図りたい

4 セミナー事業(有料)

- 新入社員研修・フォローアップ研修
- リーダーシップスキルアップセミナー
- マネジメントスキルアップセミナー
- ハラスメントセミナー など

公益財団法人 産業雇用安定センター 茨城事務所

〒310-0803 水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル4階
TEL 029-231-6044 FAX 029-233-3602

産業雇用

検索



(一社)茨城県経営者協会主催 令和4年度上期開催研修スケジュール

※下記以外の研修も決まり次第、HPにアップ致します

※新型コロナウイルス感染症影響によりスケジュールが変更になるケースもございますので予めお含み置き下さい。

分類	研修名	対象	内 容	会員参加費(※)	開催月日(会場)
階層別	新入社員向けセミナー 【セミナー2回、通信教育のセット】 (リアル or Web 聴講の選択可)	新入社員、第2新卒の方	「セミナー2回(①新入社員セミナー、②新入社員フォローアップセミナー)+自宅学習(通信教育:PHP 研究所教材)3ヶ月間で“プロ”を育てる」 講師:ヒューマンブレンド代表取締役 田寺尚子氏 【内容】 ・社会人として必須のビジネスマナー・反復練習すべきビジネススキル・仕事のPDCA・「報・連・相」のポイント・チームワークと人間関係・言葉づかい、敬語の基本・話し方、聴き方のポイント・社会人としての求められる意識等	25,000円 (50,000円)	【1回目】 〈オンライン〉4/7(木) 〈リアル〉4/8(金) 【2回目】 〈オンライン〉10/6(木) 〈リアル〉10/7(金) 時間は何れも 9:30～16:30 リアル会場は水戸京成ビル
	マナーアップ&クレーム対応力強化セミナー (リアル開催のみ)	新入社員、若手社員、営業担当など、お客様と接する場面の多い方	「社会人としての必須知識、社内外ともに信頼されるビジネスマナーのスキルを学ぶ」 講師:EMMY代表取締役 渡辺満枝氏 【内容】 ・好印象を与える基本・挨拶の仕方、立居振舞・言葉遣い、敬語・電話対応・来客対応/訪問のマナー・クレーム対応力強化	7,000円 (15,000円)	5/31(火) 9:15～17:00 (茨城県産業会館)
	第23期 職場リーダーグレードアップセミナー (リアル開催のみ)	職場リーダー	「部下のやる気と企業の活力を高めるノウハウ～部下育成のコーチングとメンタルヘルスマネジメントなどを学ぶ～」 講師:ビジネスラポール代表取締役 鈴木丈織氏 【内容】 ・リーダーの自覚、役割と部下育成のコーチング・メンタルヘルスマネジメント・良いリーダーになるための秘訣を探る	8,000円 (20,000円)	7/12(火) 9:30～17:00 (茨城県産業会館)
	第3期 取締役・役員のための研修講座【2回シリーズ】 (リアル開催のみ)	管理職の立場にある方、管理者候補の方	「2回シリーズで学ぶ“マネジメント”と“リーダーシップ”」 講師:ヤマオコーポレーション代表取締役 鬼澤慎人氏 【内容】 ・真のリーダーシップとは、リーダーシップとマネジメントの違い・組織風土の変革・場づくりの実践・変化に対して顧客価値を創造し続ける・部下の成長を助ける・人をやる気にさせ動かす・状況に応じたリーダーシップの実践・リーダー自身の革新計画	1講 9,000円 (18,000円) 2講聴受講 16,000円 (32,000円)	【1回目】 ①6/13(月) 【2回目】 ②6/27(月) 時間は何れも 13:30～17:00 (茨城県産業会館)
分野別	人事労務 労働セミナー【3回シリーズ】 (Web開催のみ)	経営者、経営幹部、管理監督者、総務人事担当者	「よくわかる労働基準法 基礎知識～職場でトラブルを起こさないために、押さえておきたい労基法の基礎知識を解説～」 講師:千葉総合法律事務所 所長弁護士 千葉博氏 【内容】 ・労働基準法の概要・労働契約の締結における注意点・賃金、賞与、退職金の諸問題・労働時間・休日・休暇、年次有給休暇・労働契約変更、解消・人事と懲戒の実務	1講 3,000円 (6,000円) 3講聴受講 7,000円 (15,000円)	【1回目】 4/14(木) 【2回目】 4/27(水) 【3回目】 5/11(水) 時間は何れも 9:30～11:30
	助成金 助成金活用セミナー (WEB開催のみ)	代表者・経営幹部・人事労務担当者	「最新助成金(厚生労働省管轄)の動向～申請実績豊富な特定社会保険労務士が紐とく～」 講師:社会保険労務士法人 葵経営代表 皆川雅彦氏 【内容】 ①令和4年度の助成金改正の全体的特徴について、②雇用調整助成金の動向、③助成金申請の流れにおける注意点を含む、押さえるべき実務のポイント、④使いやすい助成金の解説	会員無料 (2,000円)	4/20(水)より 配信予定 ※60分程度の動画
	ISO 第21期 ISO14001・9001 内部監査員養成研修会【2日間コース・グループワークあり】 (リアル開催のみ)	環境・品質管理部門責任者&担当者	ISO14001・9001 規格の内部監査員を養成する2日間の研修会 講師:品質保証総合研究所(JQAI)ISO主任審査員 ISO14001主任審査員 中井邦治氏 ISO9001主任審査員 山本紘之氏 【内容】 (1日目)・ガイダンス、規格の解説、規格の理解度チェック、内部監査とその技法について、不適合判定力チェック、宿題(チェックリストの作成について)の説明 (2日目)・ロールプレイング(監査の模擬訓練:チームミーティング、チェックリストの作成、オープンニングミーティング、証拠の収集、クローズングミーティング、講評) ・修了テスト(理解度チェック)、総評、修了書授与	20,000円 (45,000円)	【ISO14001】 ①6/16～6/17 ②9/8～9/9 ③11/10～11/11 【ISO9001】 ①7/14～7/15 ②10/27～10/28 ③12/8～12/9 時間は何れも 9:30～17:00 (茨城県産業会館)
	企業経営 令和4年度 定時総会特別講演会 (リアルのみ)	代表者・経営幹部	「ビジネスモデルをアップデート、時代とともに変化し成長へ～なくてはならぬ人となれ、なくてはならぬ企業であれ～(仮題)」 講師:アダストリア代表取締役会長 福田三千男氏 【講師略歴】 1946年茨城県生まれ。1969年同志社大学商学部卒業後、衣料メーカーを経て、71年に家業の福田屋洋服店入社。93年に社長就任し、社名をポイントに変更。2004年に東証1部上場。「シリーズ・ファーム」「グローバルワーク」など15のグローバルブランドを日本・香港・台湾・中国・シンガポールに展開	【会員限定】 会員無料	6/9(木) 15:00～16:20 (水戸プラザホテル)
採用 令和4年度 産学懇談会【年2回(春・秋)開催】 (リアルのみ)	人事・採用担当	「県内5地区(県北・県央・県南・県西・県東)の高校進路指導教員との情報・名刺交換会」 【内容】 企業の採用担当者と地元高校の進路指導の先生方との交流促進がねらい。自社の成長を支える人材を迎え入れ、育成していくことは、企業にとって重要な課題であるとの認識から、茨城県産業教育振興会との共催で例年実施。	【会員限定】 2,000円	令和4年5月～6月の平日午後予定 (県内5地区:県北・水戸・県南・県西・県東)	

※ 会員参加費の()は、会員以外の企業様の1名あたりの参加費です。

【お問合せ】一般社団法人茨城県経営者協会 事務局:澤畑(英)、糟谷 Tel 029-221-5301 Fax 029-224-1109 Eメール:info@ikk.or.jp

無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業(税理士・公認会計士8名、社会保険労務士14名、司法書士10名、行政書士3名、弁理士1名)のご協力のもと、会員の皆様は事業を推進される上での様々な課題が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談できる「士業ネットワーク」を立ち上げております。

お悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係わ
るご相談
- 経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサル
ティングについてのご相談
- 新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活
用、申請方法に関するご相談
- 新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度
の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等
を始めとした各種労務管理面のご相談
- テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- 勤怠システム導入導入、クラウド化、テレワーク化等の業務
IT化の支援
- 営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご
相談
- 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関す
るご相談
- 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記
に係わることに関するご相談
- 民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- 特許・商標等の取得に係わることに関するご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいりますので、担当の下記事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局(池田・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : ikeda@ikk.or.jp